

[平成26年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

注1

届出

立命館大学大学院 文学研究科 行動文化情報学専攻

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 立命館
平成26年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 文学部事務室

職名・氏名 事務長 イナモリ 稲森 ヒロミ 裕実

電話番号 075-465-8187

（夜間） 075-465-8474

F A X 075-465-8188

e-mail mlst-ltoffice@ml.ritsumei.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部

（□□学部（平成◇◇年度より変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成26年3月20日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目 次

1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	8
3. 施設・設備の整備状況, 経費	18
4. 既設大学等の状況	19
5. 教員組織の状況	24
6. 留意事項に対する履行状況等	39
7. その他全般的事項	40

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 立命館

(2) 大学名 立命館大学

(3) 大学の位置

〒603-8577

京都府京都市北区等持院北町56-1

(〒604-8520 京都府京都市中京区西ノ京東柁尾町8)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ナガタ トヨオミ) 長田 豊臣 (平成19年2月)		
学長	(カワグチ キヨフミ) 川口 清史 (平成19年1月)		
研究科長	(ナカガワ シゲミ) 中川 成美 (平成25年4月)	(ヒエダ ヨウイチロウ) 檜枝 陽一郎 (平成26年4月)	選任のため変更(26)
副学部長	(フクハラ ヒロユキ) 福原 浩之 (平成24年4月)	(ヤノ ケンイチ) 矢野 健一 (平成26年4月)	選任のため変更(26)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成24年度に報告済の内容 → (24)

平成26年度に報告する内容 → (26)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成24年度開設の博士後期課程の場合(平成26年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
文学研究科 行動文化情報学専攻 (博士課程前期課程) 修士(文学)	2 年	35 人	70 人	基礎となる学部等 文学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平均入学定員超過率	備考
	平成26年度 春季入学	その他の学期		
A 入学定員	35 (-) [-]		0.62倍	
志願者数	30 (2) [2]	() []		
受験者数	29 (2) [2]	() []		
合格者数	25 (2) [1]	() []		
B 入学者数	22 (1) [1]	() []		
入学定員超過率 B/A	0.62			

- (注) ・ 数字は, 平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成26年度		備 考
	春季入学	その他の学期	
1年次	[1] 22	[-] -	
2年次	/		
3年次	/		
計	[1] 22		

- (注) ・ 数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	22人	0人	平成26年度	0人	0人		0%
合計	22人	0人					0%

(注)・数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成26年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成24年度開設の博士後期課程の場合(平成26年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
文学研究科 行動文化情報学専攻 (博士課程後期課程) 博士(文学)	3 年	15 人	45 人	基礎となる学部等 文学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度	平成26年度		平均入学定員超過率	備考
		春季入学	その他の学期		
A 入学定員		15 (-) [-]		0.46倍	
志願者数		8 (-) [1]	() []		
受験者数		8 (-) [1]	() []		
合格者数		8 (-) [1]	() []		
B 入学者数		7 (-) [1]	() []		
入学定員超過率 B/A		0.46			

- (注) ・ 数字は, 平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成26年度		備 考
	春季入学	その他の学期	
1年次	[1] 7	[-] -	
2年次	/		
3年次	/		
計	[1] 7		

- (注) ・ 数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	7人	0人	平成26年度	0人	0人		0%
合計	7人	0人					0%

(注)・数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成26年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<文学研究科 行動文化情報学専攻（博士課程前期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通科目	統計解析演習Ⅰ	1・2	2								兼1		
	統計解析演習Ⅱ	1・2	2								兼1		
	アカデミック・スキルズⅠ	1・2	2								兼2		
	アカデミック・スキルズⅡ	1・2	2								兼2		
	教育実践研究（国語）Ⅰ	1・2	2								兼1		
	教育実践研究（国語）Ⅱ	1・2	2								兼1		
	教育実践研究（地理）Ⅰ	1・2	2			1					兼1		
	教育実践研究（地理）Ⅱ	1・2	2			1					兼1		
	教育実践研究（英語）Ⅰ	1・2	2								兼1		
	教育実践研究（英語）Ⅱ	1・2	2								兼1		
	学校カウンセリング特論Ⅰ	1・2	2								兼1		
	学校心理学特論	1・2	2								兼1		
	特別支援教育特論	1・2	2								兼1		
	生徒指導・教育相談特論	1・2	2								兼1		
	実践英語Ⅰ	1・2	2								兼1		
	実践英語Ⅱ	1・2	2								兼1		
	実践中国語Ⅰ	1・2	2								兼1		
	実践中国語Ⅱ	1・2	2								兼1		
	実践朝鮮語Ⅰ	1・2	2								兼1		
	実践朝鮮語Ⅱ	1・2	2								兼1		
	テキスト情報の処理	1・2	2								兼1		
	デジタル・アーカイブⅠ	1・2	2				1	1				職位の変更のため（26） 変更前：河角龍典（准教授） 変更後：河角龍典（教授）	
	デジタル・アーカイブⅡ	1・2	2									兼1	
	学芸員のためのデジタル技術	1・2	2				1					兼1	教育課程の充実を図るため担当者増（26） 担当 赤間亮（教授）
	博物館コミュニケーション論	1・2	2									兼3	
	文化遺産保全継承論	1・2	2									兼2	隔年開講（平成26年度開講なし）（26）
情報人文学の最前線	1・2	2				6					兼17 兼2	教育課程の充実を図るため担当者増（26） 担当 矢野桂司（教授） 片平博文（教授） 吉越昭久（教授） 藤巻正己（教授） 中谷友樹（教授） 木立雅朗（教授）	
心理学基礎理論Ⅰ	1・2	2				1							
心理学基礎理論Ⅱ	1・2	2				1							
心理学基礎理論Ⅲ	1・2	2				1							
心理学基礎理論Ⅳ	1・2	2				1							
心理学基礎理論Ⅴ	1・2	2					1						

心理学研究法Ⅰ	1・2	2	1						
心理学研究法Ⅱ	1・2	2	1						
心理学研究法Ⅲ	1・2	2	1						
心理学研究法Ⅳ	1・2	2	1						隔年開講（平成26年度開講なし）（26）
心理学研究法Ⅴ	1・2	2		1					
心理学特殊問題Ⅰ	1・2	2	1						隔年開講（平成26年度開講なし）（26）
心理学特殊問題Ⅱ	1・2	2	1						
心理学特殊問題Ⅲ	1・2	2	1						隔年開講（平成26年度開講なし）（26）
心理学特殊問題Ⅳ	1・2	2	1						隔年開講（平成26年度開講なし）（26）
心理学特殊問題Ⅴ	1・2	2	1						
人文地理学研究Ⅰ	1・2	2	6 +						教育課程の充実を図るため担当者増（26） 担当 生田真人（教授） 河島一仁（教授） 古賀慎二（教授） 中谷友樹（教授） 矢野桂司（教授）
人文地理学研究Ⅱ	1・2	2	5 +						教育課程の充実を図るため担当者増 担当 生田真人（教授） 古賀慎二（教授） 中谷友樹（教授） 矢野桂司（教授）
人文地理学研究Ⅲ	1・2	2	1						隔年開講（平成26年度開講なし）（26）
人文地理学研究Ⅳ	1・2	2	1						隔年開講（平成26年度開講なし）（26）
自然地理学研究Ⅰ	1・2	2	2 +						教育課程の充実を図るため担当者増（26） 担当 高橋学（教授）
自然地理学研究Ⅱ	1・2	2	2 +						教育課程の充実を図るため担当者増（26） 担当 吉越昭久（教授）
地誌学研究Ⅰ	1・2	2	2	1					教員の担当科目調整および教育課程の充実を図るため担当者変更および増（26） 変更前：藤巻正己（教授） 変更後：遠藤英樹（教授） 河原典史（教授） 加藤政洋（准教授）
地誌学研究Ⅱ	1・2	2	2 +	1					教育課程の充実を図るため担当者増（26） 担当 遠藤英樹（教授） 加藤政洋（准教授）
地誌学研究Ⅲ	1・2	2		1					隔年開講（平成26年度開講なし）
地誌学研究Ⅳ	1・2	2	1						隔年開講（平成26年度開講なし）
地理情報学研究Ⅰ	1・2	2	+						兼1 教員の担当科目調整による担当者減（26） 担当 矢野桂司（教授）
地理情報学研究Ⅱ	1・2	2	1						
地理情報学研究Ⅲ	1・2	2	1						隔年開講（平成26年度開講なし）（26）
地理情報学研究Ⅳ	1・2	2	1						隔年開講（平成26年度開講なし）（26）

専修科目

地理学特殊講義Ⅰ	1・2		2		1						
地理学特殊講義Ⅱ	1・2		2		1						隔年開講（平成26年度開講なし）（26）
地理学文献講読Ⅰ	1・2		2		1						
地理学文献講読Ⅱ	1・2		2		1						隔年開講（平成26年度開講なし）（26）
地理学フィールドリサーチⅠ	1・2		2		2 3						教員の担当科目調整による担当者変更および担当者減（26） 変更前：江口信清（教授） 藤巻正己（教授） 吉越昭久（教授） 変更後：片平博文（教授） 高橋学（教授）
地理学フィールドリサーチⅡ	1・2		2		2 3						教員の担当科目調整による担当者変更および担当者減（26） 変更前：江口信清（教授） 藤巻正己（教授） 吉越昭久（教授） 変更後：片平博文（教授） 高橋学（教授）
文化情報学研究Ⅰ	1・2		2		1						
文化情報学研究Ⅱ	1・2		2								兼1
文化情報資源学Ⅰ	1・2		2								兼1
文化情報資源学Ⅱ	1・2		2								兼1 隔年開講（平成26年度開講なし）（26）
文化情報学特殊問題Ⅰ	1・2		2		1						隔年開講（平成26年度開講なし）（26）
文化情報学特殊問題Ⅱ	1・2		2		1						
文化情報学技術演習Ⅰ	1・2		2								兼1
文化情報学技術演習Ⅱ	1・2		2		1						
文化情報学技術演習Ⅲ	1・2		2		1						隔年開講（平成26年度開講なし）（26）
文化情報学技術演習Ⅳ	1・2		2		1	1					隔年開講（平成26年度開講なし）（26） 職位の変更のため（26） 変更前：河角龍典（准教授） 変更後：河角龍典（教授）
プロジェクト演習Ⅰ（インターンシップ）	1・2		2		2 3						兼1 教員の担当科目調整による担当者減（26） 担当 赤間亮
プロジェクト演習Ⅱ（インターンシップ）	1・2		2		1 2						兼1 教員の担当科目調整のため担当者減（26） 担当 矢野桂司
プロジェクト演習Ⅰ	1・2		2		3 4 3	1					兼1 職位の変更のため（26） 変更前：河角龍典（准教授） 変更後：河角龍典（教授） 教員の担当科目調整による担当者減（26） 担当 河角龍典（教授）
プロジェクト演習Ⅱ	1・2		2		4 3	1					兼1 職位の変更のため（26） 変更前：河角龍典（准教授） 変更後：河角龍典（教授）
プロジェクト演習Ⅲ	1・2		2		4 3	1					兼1 職位の変更のため（26） 変更前：河角龍典（准教授） 変更後：河角龍典（教授） 隔年開講（平成26年度開講なし）（26）
プロジェクト演習Ⅳ	1・2		2		4 3	1					兼1 職位の変更のため（26） 変更前：河角龍典（准教授） 変更後：河角龍典（教授） 隔年開講（平成26年度開講なし）（26）

考古学・文化遺産研究Ⅰ	1・2		2		1														
考古学・文化遺産研究Ⅱ	1・2		2		↓														兼1 教員の担当科目調整による担当者減(26) 担当 和田晴吾(教授)
考古学・文化遺産研究Ⅲ	1・2		2		1														教員の担当科目調整による担当者変更(26) 変更前:高正龍(教授) 変更後:和田晴吾(教授)
考古学・文化遺産研究Ⅳ	1・2		2		1														教員の担当科目調整による担当者変更(26) 変更前:木立雅朗(教授) 変更後:和田晴吾(教授)
考古学・文化遺産研究Ⅴ	1・2		2		1														教員の担当科目調整による担当者変更(26) 変更前:和田晴吾(教授) 変更後:木立雅朗(教授)
考古学・文化遺産研究Ⅵ	1・2		2		1														教員の担当科目調整による担当者変更(26) 変更前:木立雅朗(教授) 変更後:高正龍(教授)
考古学・文化遺産特殊問題Ⅰ	1・2		2																兼1
考古学・文化遺産特殊問題Ⅱ	1・2		2																兼1
考古学・文化遺産特殊問題Ⅲ	1・2		2		↓														兼1 教員の担当科目調整による担当者減(26) 担当 和田晴吾(教授)
考古学・文化遺産特殊問題Ⅳ	1・2		1		↑														兼1 教員の担当科目調整による担当者増(26) 担当 矢野健一(教授)
考古学・文化遺産特殊問題Ⅴ	1・2		1				1												
考古学・文化遺産特殊問題Ⅵ	1・2		1		↑	↓													教員の担当科目調整による担当者変更(26) 変更前:下垣仁志(准教授) 変更後:木立雅朗(教授)

特別研究科目	前期課程 特別研究 I	1前	2	16 20	4	兼 1	<p>職位の変更のため (26) 変更前：河角龍典 (准教授) 変更後：河角龍典 (教授) 教員の担当科目調整による担当者変更 (26) 変更前：赤間亮 (教授) 河島一仁 (教授) 河原典史 (教授) 北岡明佳 (教授) 木立雅朗 (教授) 高正龍 (教授) 古賀慎二 (教授) 佐藤達哉 (教授) 中谷友樹 (教授) 服部雅史 (教授) 東山篤規 (教授) 廣井亮一 (教授) 藤健一 (教授) 星野祐司 (教授) 八木保樹 (教授) 矢野桂司 (教授) 矢野健一 (教授) 山本博樹 (教授) 湯浅俊彦 (教授) 和田晴吾 (教授) 岡本直子 (准教授) 加藤政洋 (准教授) 河角龍典 (准教授) 矢藤優子 (准教授)</p> <p>変更後：北岡明佳 (教授) 佐藤達哉 (教授) 東山篤規 (教授) 廣井亮一 (教授) 藤健一 (教授) 星野祐司 (教授) 八木保樹 (教授) 遠藤英樹 (教授) 河島一仁 (教授) 河原典史 (教授) 古賀慎二 (教授) 中谷友樹 (教授) 湯浅俊彦 (教授) 木立雅朗 (教授) 矢野健一 (教授) 和田晴吾 (教授) 岡本直子 (准教授) 矢藤優子 (准教授) 加藤政洋 (准教授) 下垣仁志 (准教授)</p>
	前期課程 特別研究 II	1後	2	18 20	4	兼 1	<p>職位の変更のため (26) 変更前：河角龍典 (准教授) 変更後：河角龍典 (教授) 教員の担当科目調整による担当者変更 (26) 変更前：赤間 亮 (教授) 河島一仁 (教授) 河原典史 (教授) 北岡明佳 (教授) 木立雅朗 (教授) 高正龍 (教授) 古賀慎二 (教授) 佐藤達哉 (教授) 中谷友樹 (教授) 服部雅史 (教授) 東山篤規 (教授) 廣井亮一 (教授) 藤健一 (教授) 星野祐司 (教授) 八木保樹 (教授) 矢野桂司 (教授) 矢野健一 (教授) 山本博樹 (教授) 湯浅俊彦 (教授) 和田晴吾 (教授) 岡本直子 (准教授) 加藤政洋 (准教授) 河角龍典 (准教授) 矢藤優子 (准教授)</p>

												変更後：北岡明佳（教授） 佐藤達哉（教授） 服部雅史（教授） 東山篤規（教授） 藤健一（教授） 星野祐司（教授） 八木保樹（教授） 山本博樹（教授） 遠藤英樹（教授） 河島一仁（教授） 古賀慎二（教授） 中谷友樹（教授） 河角龍典（教授） 湯浅俊彦（教授） 木立雅朗（教授） 高正龍（教授） 矢野健一（教授） 和田晴吾（教授） 岡本直子（准教授） 矢藤優子（准教授） 加藤政洋（准教授） 下垣仁志（准教授）
前期課程 特別研究Ⅲ	2前		2		20	4						平成27年度開講予定（26）
前期課程 特別研究Ⅳ	2後		2		21 20	3 4						職位の変更のため（26） 変更前：河角龍典（准教授） 変更後：河角龍典（教授） 平成27年度開講予定（26）
前期課程 特別研究Ⅴ	2後		2		20	4						平成27年度開講予定（26）
前期課程 特別研究Ⅵ	2後		2		21 20	3 4						職位の変更のため（26） 変更前：河角龍典（准教授） 変更後：河角龍典（教授） 平成27年度開講予定（26）
前期課程 特別研究Ⅶ	2後		2		20	4						平成27年度開講予定（26）
前期課程 特別研究Ⅷ	2後		2		21 20	3 4						職位の変更のため（26） 変更前：河角龍典（准教授） 変更後：河角龍典（教授） 平成27年度開講予定（26）
前期課程 特別研究（修士論文指導）	2後	2			21 20	3 4						職位の変更のため（26） 変更前：河角龍典（准教授） 変更後：河角龍典（教授） 平成27年度開講予定（26）

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成25年度に認可された大学等は設置認可時）より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
1	98	0	99	1	98	0	99	
				[-]	[-]	[-]	[-]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する（資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。）とともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	文化遺産保全継承論	2	1・2		選択	隔年開講としたため
2	心理学研究法Ⅳ	2	1・2		選択	隔年開講としたため
3	心理学特殊問題Ⅰ	2	1・2		選択	隔年開講としたため
4	心理学特殊問題Ⅲ	2	1・2		選択	隔年開講としたため
5	心理学特殊問題Ⅳ	2	1・2		選択	隔年開講としたため
6	人文地理学研究Ⅲ	2	1・2		選択	隔年開講としたため
7	人文地理学研究Ⅳ	2	1・2		選択	隔年開講としたため
8	地誌学研究Ⅲ	2	1・2		選択	隔年開講としたため
9	地誌学研究Ⅳ	2	1・2		選択	隔年開講としたため
10	地理情報学研究Ⅲ	2	1・2		選択	隔年開講としたため
11	地理情報学研究Ⅳ	2	1・2		選択	隔年開講としたため
12	地理学特殊講義Ⅱ	2	1・2		選択	隔年開講としたため
13	地理学文献講読Ⅱ	2	1・2		選択	隔年開講としたため
14	文化情報資源学Ⅱ	2	1・2		選択	隔年開講としたため
15	文化情報特殊問題Ⅰ	2	1・2		選択	隔年開講としたため
16	文化情報学技術演習Ⅲ	2	1・2		選択	隔年開講としたため
17	文化情報学技術演習Ⅳ	2	1・2		選択	隔年開講としたため
18	プロジェクト演習Ⅲ	2	1・2		選択	隔年開講としたため
19	プロジェクト演習Ⅳ	2	1・2		選択	隔年開講としたため

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

未開講科目については、科目調整により毎年度開講から隔年開講へと変更したことが原因である。そのため、標準修了年限である2年内（平成27年度）には必ず開講する予定である。
 2014年度の入学者に対しては、授業の受講方法等のガイダンスの場において、事務室担当者から周知した。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

未開講科目と廃止科目の計	19	=	0.19
設置時の計画の授業科目数の計	99		

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

2 授業科目の概要

<文学研究科 行動文化情報学専攻（博士課程後期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
特別研究科目	後期課程 特別研究Ⅰ	1前		2			13 18						教員の担当科目調整による担当者変更、担当者減 (26) 変更前：赤間亮（教授） 生田真人（教授） 江口信清（教授） 片平博文（教授） 北岡明佳（教授） 佐藤達哉（教授） 高橋学（教授） 服部雅史（教授） 東山篤規（教授） 廣井亮一（教授） 藤巻正己（教授） 星野祐司（教授） 八木保樹（教授） 矢野健一（教授） 山本博樹（教授） 矢野桂司（教授） 吉越昭久（教授） 和田晴吾（教授） 変更後：赤間亮（教授） 生田真人（教授） 片平博文（教授） 北岡明佳（教授） 佐藤達哉（教授） 高橋学（教授） 東山篤規（教授） 廣井亮一（教授） 星野祐司（教授） 八木保樹（教授） 藤巻正己（教授） 矢野桂司（教授） 吉越昭久（教授）
	後期課程 特別研究Ⅱ	1後		2			14 18						教員の担当科目調整による担当者変更、担当者減 (26) 変更前：赤間亮（教授） 生田真人（教授） 江口信清（教授） 片平博文（教授） 北岡明佳（教授） 佐藤達哉（教授） 高橋学（教授） 服部雅史（教授） 東山篤規（教授） 廣井亮一（教授） 藤巻正己（教授） 星野祐司（教授） 八木保樹（教授） 矢野健一（教授） 山本博樹（教授） 矢野桂司（教授） 吉越昭久（教授） 和田晴吾（教授） 変更後：赤間亮（教授） 生田真人（教授） 片平博文（教授） 北岡明佳（教授） 佐藤達哉（教授） 高橋学（教授） 服部雅史（教授） 東山篤規（教授） 星野祐司（教授） 八木保樹（教授） 山本博樹（教授） 藤巻正己（教授） 矢野桂司（教授） 吉越昭久（教授）
	後期課程 特別研究Ⅲ	2前		2			18						平成27年度開講予定 (26)

後期課程 特別研究Ⅳ	2後		2		18					平成27年度開講予定 (26)
後期課程 特別研究Ⅴ	3前		2		18					平成28年度開講予定 (26)
後期課程 特別研究Ⅵ	3後		2		18					平成28年度開講予定 (26)
後期課程 特別研究Ⅶ	3後		2		18					平成28年度開講予定 (26)
後期課程 特別研究Ⅷ	3後		2		18					平成28年度開講予定 (26)
後期課程 特別研究Ⅸ	3後		2		18					平成28年度開講予定 (26)
後期課程 特別研究Ⅹ	3後		2		18					平成28年度開講予定 (26)
後期課程 特別研究ⅩⅠ	3後		2		18					平成28年度開講予定 (26)
後期課程 特別研究ⅩⅡ	3後		2		18					平成28年度開講予定 (26)

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成25年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
0	12	0	12	0	12	0	12	
				[-]	[-]	[-]	[-]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \frac{0}{12} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考					
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体					
	校舎敷地	820,593.14㎡	㎡	㎡	820,593.14㎡	旧聖セザレ修道院用地をそ 他へ3,386㎡増。(26)					
	運動場用地	84,238.74㎡	㎡	㎡	84,238.74㎡						
	小 計	904,831.88㎡	㎡	㎡	904,831.88㎡						
	そ の 他	476,719.26㎡ 473,813.26㎡	㎡	㎡	476,719.26㎡ 473,813.26㎡						
	合 計	1,381,551.14㎡ 1,378,645.14㎡	㎡	㎡	1,381,551.14㎡ 1,378,645.14㎡						
(2) 校 舎	専 用	402,184.48㎡ 402,147.80㎡	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体					
	(402,147.80㎡)	(㎡)	(㎡)	(402,147.80㎡)	402,184.48㎡ 402,147.80㎡	朱雀防災倉庫13.88㎡増。 衣笠西門受付8.92㎡増。 BKC防災倉庫13.88㎡増。 (26)					
(3) 教 室 等	講 義 室	95室	演 習 室	411室 413室	実験実習室	688 室 689 室	情報処理学習施設	32室	語学学習施設	29室	大学全体
	衣笠第一体育館取壊しによる教室減。 創思館の部屋改修による実験実習室の減。 従事職員数の変更によるもの。(26)										
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称				室 数			大学全体			
	文学研究科 行動文化情報学専攻				24 92			届出時は研究科全体の室 数を記載したため、行動 文化情報学専攻の研究室 のみを記載した。(26)			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	文学部と共用			
	文学研究科	313,804 [76,335] 316,047 [76,560] (307,728 -74,129)	11,122 [8,320] 13,196 [9,474] (11,122 [8,320])	8,103 [7,946] 9,314 [9,100] (8,103 [7,946])	1,970 2,125 (1,970)	- (-)	- (-)	図書・雑誌・視聴覚資料 の増加分は新規購入分。 (26)			
	計	313,804 [76,335] 316,047 [76,560] (307,728 -74,129)	11,122 [8,320] 13,196 [9,474] (11,122 [8,320])	8,103 [7,946] 9,314 [9,100] (8,103 [7,946])	1,970 2,125 (1,970)	- (-)	- (-)				
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			大学全体			
	29,616 ㎡		4,220		3,188,083 3,186,194			書架増加に伴う収容冊数 変更。(26)			
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要								大学全体
	15,120.14 ㎡ 21,201.87 ㎡		柵野室内練習場 鉄骨造鋼板葺平屋建 2,025 ㎡								衣笠第一体育館取壊し 4,754.15㎡減。 衣笠第二体育館一部取壊 し1,327.58㎡減。(26)
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	共同研究費等は理工学研 究所の経費を記載してい る。 図書購入費には、電子 ジャーナル・データベー ス等を含む。			
	教員1人当り研究費等	822 千円	822 千円	図書購入費	7,349 千円	7,355 千円	7,360 千円				
	共同研究費等	51,679 千円	52,027 千円	設備購入費	15,279 千円	14,112 千円	12,957 千円				
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
		1,245 千円	1,105 千円	千円	千円	千円	千円				
学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入、寄付金収入及び補助金収入等により維持する。								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成26年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(26)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	立命館大学								備考	
	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度		所在地
法学部		年	人	年次人	人					
法学科	4	790	—	3,160	学士(法学)	1.10	1.10	昭和23年度	京都市北区等持院北町56番地の1	
経済学部										
経済学科	4	535	—	2,140	学士(経済学)	1.07	1.05	昭和23年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
国際経済学科	4	200	—	800	学士(経済学)	1.12	1.12	平成18年度		
経営学部										
経営学科	4	610	—	2,440	学士(経営学)	1.07	1.06	昭和37年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
国際経営学科	4	150	—	600	学士(経営学)	1.13	1.13	平成18年度		
産業社会学部										
現代社会学科	4	900	—	3,600	学士(社会学)	1.08	1.08	平成19年度	京都市北区等持院北町56番地の1	平成19年度より学生募集停止(産業社会学部産業社会学科) 平成19年度より学生募集停止(産業社会学部人間福祉学科)
産業社会学科	4	—	—	—	学士(社会学)	—	—	昭和40年度		
人間福祉学科	4	—	—	—	学士(社会学)	—	—	平成13年度		
文学部										
人文学科	4	1,105	—	4,417	学士(文学)	1.06	1.06	平成16年度	京都市北区等持院北町56番地の1	平成24年度より入学定員3人増、3年次編入学定員6人減(文学部人文学科)
理工学部										
電気電子工学科	4	142	3年次12	534	学士(工学)	1.09	1.06	昭和24年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	平成24年度より入学定員48人増 平成26年度より3年次編入学定員10人増(理工学部電気電子工学科)
機械工学科	4	160	3年次10	591	学士(工学)	1.07	1.07	昭和24年度		平成24年度より入学定員61人増 平成26年度より3年次編入学定員8人増(理工学部機械工学科)
都市システム工学科	4	84	3年次2	340	学士(工学)	1.16	1.16	平成16年度		平成24年度より学生募集停止(理工学部電子光情報工学科)
環境システム工学科	4	69	3年次2	280	学士(工学)	1.12	1.12	平成6年度		
電子光情報工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	平成8年度		
ロボティクス学科	4	83	3年次6	336	学士(工学)	1.09	1.09	平成8年度		平成24年度より入学定員4人増 平成26年度より3年次編入学定員4人増(理工学部ロボティクス工学科)
数理科学科	4	90	—	360	学士(理学)	1.04	1.04	平成12年度		平成24年度より学科名称変更(電子情報工学学科→電子情報工学科)
物理科学科	4	80	—	320	学士(理学)	1.02	1.02	平成12年度		
電子情報工学学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	平成16年度		
電子情報工学科	4	94	3年次8	290	学士(工学)	1.07	1.07	平成16年度		平成24年度より入学定員20人増 平成26年度より3年次編入学定員8人増(電子情報工学科)

マイク機械システム工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成 16年度		平成24年度より学生募集停止 (理工学部マイク機械システム工学科)
建築都市デザイン学科	4	70	3年次 16	312	学士 (工学)	1.18	平成 16年度		平成24年度より編入学定員 16人増(理工学部建築都市 デザイン学科)
応用化学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	昭和 24年度		平成20年度より学生募集停 止(理工学部応用化学科)
化学生物工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成 6年度		平成20年度より学生募集停 止(理工学部化学生物工学 科)
国際関係学部									
国際関係学科	4	305	—	1,214	学士(国際関 係学)	1.07	昭和 63年度	京都市北区等持 院北町56番地の1	平成25年度より入学定員3人 増、3年次編入学定員6人減 (国際関係学部国際関係学 科)
政策科学部									
政策科学科	4	360	—	1,440	学士(政策科 学)	1.06	平成 6年度	京都市北区等持 院北町56番地の1	
情報理工学部									
情報システム学科	4	110	—	440	学士 (工学)	1.06	平成 16年度	滋賀県草津市野 路東1丁目1番1号	情報理工学部は2回生時に学 科を決定することから、入 学時は学部単位の設定であ るため、学科ごとの定員超 過率は学部定員超過率を記 載。
情報コミュニケーション学科	4	110	—	440	学士 (工学)	1.06	平成 16年度		
メディア情報学科	4	110	—	440	学士 (工学)	1.06	平成 16年度		
知能情報学科	4	110	—	440	学士 (工学)	1.06	平成 16年度		
生命情報学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成 16年度		
映像学部									
映像学科	4	150	—	600	学士 (映像学)	1.07	平成 19年度	京都市北区等持 院北町56番地の1	
薬学部									
薬学科	6	100	—	600	学士 (薬学)	1.09	平成 20年度	滋賀県草津市野 路東1丁目1番1 号	
生命科学部									
応用化学科	4	80	—	320	学士(理学) 学士(工学)	1.14	平成 20年度	滋賀県草津市野 路東1丁目1番1号	
生物工学科	4	80	—	320	学士(工学)	1.05	平成 20年度		
生命情報学科	4	60	—	240	学士(理学) 学士(工学)	1.13	平成 20年度		
生命医科学科	4	60	—	240	学士(理学)	1.08	平成 20年度		
スポーツ健康科学部									
スポーツ健康科学科	4	220	—	880	学士(スポー ツ健康科学)	1.04	平成 22年度	滋賀県草津市野 路東1丁目1番1 号	
法学研究科									
法学専攻									
博士課程前期課程	2	60	—	120	修士 (法学)	0.42	昭和 25年度	京都市北区等持 院北町56番地の1	
博士課程後期課程	3	10	—	30	博士 (法学)	0.20	昭和 28年度		
経済学研究科									
経済学専攻									
博士課程前期課程	2	50	—	100	修士 (経済学)	0.46	昭和 25年度	滋賀県草津市野 路東1丁目1番1号	
博士課程後期課程	3	5	—	15	博士 (経済学)	0.33	昭和 39年度		
経営学研究科									
企業経営専攻									
博士課程前期課程	2	60	—	120	修士 (経営学)	0.38	昭和 41年度	滋賀県草津市野 路東1丁目1番1号	
博士課程後期課程	3	15	—	45	博士 (経営学)	0.15	昭和 41年度		

社会学研究科 応用社会学専攻																			京都市北区等持院北町56番地の1	
博士課程前期課程	2	60	—	120	修士(社会学)	0.34	昭和47年度													
博士課程後期課程	3	15	—	45	博士(社会学)	0.82	昭和49年度													
文学研究科																				
人文学専攻																				
博士課程前期課程	2	70	—	175	修士(文学)	0.46	平成18年度													平成26年度より入学定員35人減(文学部人文学専攻博士課程前期課程)
博士課程後期課程	3	20	—	90	博士(文学)	0.41	平成18年度													平成26年度より入学定員15人減(文学部人文学専攻博士課程後期課程)
行動文化情報学専攻																				
博士課程前期課程	2	35	—	35	修士(文学)	0.62	平成26年度													平成26年度より専攻の設置(文学研究科行動文化情報学専攻博士課程前期課程および後期課程)
博士課程後期課程	3	15	—	15	博士(文学)	0.46	平成26年度													
理工学研究科																				
基礎理工学専攻																				
博士課程前期課程	2	50	—	100	修士(理学)	0.55	平成18年度													平成24年度より専攻の設置(理工学研究科基礎理工学専攻博士課程後期課程)
博士課程後期課程	3	6	—	18	博士(理学)	0.55	平成24年度													
電子システム専攻																				
博士課程前期課程	2	180	—	360	修士(工学)	0.60	平成24年度													平成24年度より専攻の設置(理工学研究科電子システム専攻博士課程後期課程)
博士課程後期課程	3	8	—	24	博士(工学)	0.49	平成24年度													
機械システム専攻																				
博士課程前期課程	2	140	—	280	修士(工学)	0.95	平成24年度													平成24年度より専攻の設置(理工学研究科機械システム専攻博士課程後期課程)
博士課程後期課程	3	11	—	33	博士(工学)	0.69	平成24年度													
環境都市専攻																				
博士課程前期課程	2	80	—	160	修士(工学)	0.73	平成24年度													平成24年度より専攻の設置(理工学研究科環境都市専攻博士課程後期課程)
博士課程後期課程	3	15	—	45	博士(工学)	0.26	平成24年度													
創造理工学専攻																				
博士課程前期課程	2	—	—	—	修士(理学) 修士(工学)	—	平成18年度													平成24年度より学生募集停止(理工学研究科創造理工学専攻博士課程前期課程)
情報理工学専攻																				
博士課程前期課程	2	—	—	—	修士(理学) 修士(工学)	—	平成18年度													平成24年度より学生募集停止(理工学研究科情報理工学専攻博士課程前期課程)
総合理工学専攻																				
博士課程後期課程	3	—	—	—	博士(理学) 博士(工学)	—	平成8年度													平成24年度より学生募集停止(理工学研究科総合理工学専攻博士課程後期課程)
フロンティア理工学専攻																				
一貫制博士課程	5	—	—	—	博士(理学) 博士(工学)	—	平成13年度													平成19年度より募集停止(理工学研究科フロンティア理工学専攻博士課程)
国際関係研究科																				
国際関係学専攻																				
博士課程前期課程	2	60	—	120	修士(国際関係学)	0.40	平成4年度													京都市北区等持院北町56番地の1
博士課程後期課程	3	10	—	30	博士(国際関係学)	0.46	平成6年度													
政策科学研究科																				
政策科学専攻																				
博士課程前期課程	2	40	—	80	修士(政策科学)	0.26	平成9年度													京都市北区等持院北町56番地の1
博士課程後期課程	3	15	—	45	博士(政策科学)	0.26	平成11年度													
応用人間科学研究科																				
応用人間科学専攻																				
修士課程	2	60	—	120	修士(人間科学)	0.61	平成13年度													京都市北区等持院北町56番地の1

言語教育情報研究科 言語教育情報専攻 修士課程	2	60	—	120	修士（言語教育情報学）	0.63	平成15年度	京都市北区等持院北町56番地の1	
テクノロジー・マネジメント研究科 テクノロジー・マネジメント専攻 博士課程前期課程 博士課程後期課程	2 3	70 5	— —	140 15	修士（技術経営） 博士（技術経営）	0.48 1.26	平成17年度 平成18年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
公務研究科 公共政策専攻 修士課程	2	60	—	120	修士（公共政策）	0.48	平成19年度	京都市中京区西ノ京東栞尾町8番地	
スポーツ健康科学研究科 スポーツ健康科学専攻 博士課程前期課程 博士課程後期課程	2 3	25 8	— —	50 24	修士（スポーツ健康科学） 博士（スポーツ健康科学）	0.80 1.16	平成22年度 平成24年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	平成24年度より研究科の専攻に係る課程の変更（スポーツ健康科学研究科スポーツ健康科学専攻博士課程後期課程）
映像研究科 映像専攻 修士課程	2	10	—	20	修士（映像）	0.50	平成23年度	京都市北区等持院北町56番地の1	
情報理工学研究科 情報理工学専攻 博士課程前期課程 博士課程後期課程	2 3	200 15	— —	400 45	修士（工学） 博士（工学）	0.72 0.48	平成24年度 平成24年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	平成24年度より専攻の設置（情報理工学研究科情報理工学専攻博士課程後期課程）
生命科学研究科 生命科学専攻 博士課程前期課程 博士課程後期課程	2 3	150 15	— —	300 45	修士（理学） 修士（工学） 博士（理学） 博士（工学）	0.65 0.41	平成24年度 平成24年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	平成24年度より専攻の設置（生命科学研究科生命科学専攻博士課程後期課程）
先端総合学術研究科 先端総合学術専攻 一貫制博士課程	5	30	—	150	博士（学術）	0.25	平成15年度	京都市北区等持院北町56番地の1	
薬学研究科 薬学専攻 博士課程	4	3	—	3	博士（薬学）	0.66	平成26年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	平成26年度より専攻の設置（薬学研究科薬学専攻博士課程）
法務研究科 法曹養成専攻 専門職学位課程	3	100	—	360	法務博士（専門職）	0.50	平成16年度	京都市中京区西ノ京東栞尾町8番地	平成26年度より入学定員30人減（法務研究科法曹養成専攻専門職学位課程）
経営管理研究科 経営管理専攻 専門職学位課程	2	100	—	200	経営修士（専門職） 会計修士（専門職）	0.35	平成18年度	京都市中京区西ノ京東栞尾町8番地	

大学の名称	立命館アジア太平洋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所在地
アジア太平洋学部 アジア太平洋学科	4	600	年次 人 2年次 12 3年次 18	2,490	学士（アジア 太平洋学）	1.00	平成 12年度	大分県別府市十 文字原1丁目1番
国際経営学部 国際経営学科	4	600	2年次 22 3年次 31	2,543	学士 （経営学）	0.92	平成 12年度	
アジア太平洋研究科 アジア太平洋学専攻								
博士課程前期課程	2	15	—	30	修士（アジア 太平洋学）	0.29	平成 15年度	
博士課程後期課程	3	10	—	30	博士（アジア 太平洋学）	0.56	平成 15年度	
国際協力政策専攻 博士課程前期課程	2	45	—	90	修士（国際協 力政策）	0.42	平成 15年度	
経営管理研究科 経営管理専攻 修士課程	2	40	—	80	修士（経営管 理）	0.28	平成 15年度	平成26年度秋季入学者数は 未定である。

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部、学科）、大学院（専攻）及び短期大学（学科）（AC対象学部等含む）について、それぞれの学校種ごとに、平成26年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。（ただし、専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。）

- ・ 「平均定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで（小数点第3位を切り捨て）を、学科（短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程）単位で記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。
- ・ 大学、短期大学においては学科単位（短期大学において専攻課程を置くときは専攻課程単位）、大学院においては専攻単位で記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (25年6月)	該当なし		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<文学研究科 行動文化情報学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

◆本学では、大学、学部、研究科、教学機関の掲げた人材育成像と教育目標を実現するため「教育開発推進機構」を設置し、全学に関わる教育内容の改善と教育の情報化推進にむけた取組を行うこととしている。本機構には、全学のFD活動の推進に関する審議・承認の場として「教育開発総合センター会議」を設置している。なおここでの議決事項については上位の「教学委員会」にて審議されるしくみとなっている。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

◆教育開発総合センター会議：本会議は、教育開発支援センター長を議長とし、同副センター長、接続教育支援センター長、同副センター長、教学部副部長、高大連携室長、一貫教育部副部長および教育開発推進機構所属教員により構成。開催頻度は、月1～2回程度。なお、この会議には必要に応じて教育開発推進機構長（教学部長）が参加できることとなっている。平成25年度は17回開催。

◆教学委員会：教学部長を議長とし、教学部副部長、各学部副部長、各研究科副研究科長、各教育機構のセンター長、国際部長、教学部次長、各学部・研究科事務室事務長等で構成。開催頻度は、月2回程度。平成25年度は22回開催。

c 委員会の審議事項等

◆教育開発総合センター会議：全学のFD活動ならびに教育の情報化に関する基本方針を決定する教育開発推進機構の会議体。主に次の審議を行う。

- (1) 本学のFD活動ならびに教育の情報化に関する基本方針
- (2) 教育開発推進機構所属教員の人事に関する事項
- (3) 各センター・プロジェクトから提案された事項等

◆教学委員会：本学の教学全般に関わる方針、重要事項を決定する全学機関。主に次の審議を行う。

- (1) 教学上の基本方針、毎年度の開講方針、教学総括
- (2) 学部、大学院の教学に関する事項
- (3) 教育開発推進機構を含む各教育機構の重要事項等

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 教学実践フォーラムの開催
- ・ FD懇談会の開催
- ・ 教育の質を保証する教員職能開発（教員対象の実践的FDプログラム）
- ・ 授業改善に関わる担当者と受講生間の意見交換
- ・ 学びの実態調査
- ・ 機関紙『ITL(Institute for Teaching and Learning) News』の刊行
- ・ 紀要『立命館高等教育研究』の刊行
- ・ 自己点検・評価活動の支援

b 実施方法

- ・ 教学実践フォーラムの開催
国内外の教育機関におけるFDやIRの展開、学生に対する学びの実態調査結果分析等、教学IRに関するセミナーのほか、ICT活用等に関わる実践事例等を紹介するフォーラムを実施。
- ・ FD懇談会の開催

- 教学委員会参加メンバーを対象とするFD懇談会を実施。主な内容は、①各学部・研究科・機構のFDに関する取組の情報共有、②教育開発推進機構の取組や実践の情報共有、③FDに関する国内外の取組や実践の紹介、④FD関連企画のお知らせ、⑤その他、FDに関する要望・意見等の集約など。
- ・教育の質を保証する教員職能開発（教員対象の実践的FDプログラム）
研修会、ガイダンス、オンデマンド講義、ワークショップ、コンサルテーション等を行っている。
 - ・授業改善に関わる担当者と受講生間の意見交換
毎 Semester 全授業で授業アンケートを実施するとともに全学的に各授業で授業の中盤に「Webコースツール」や、「コミュニケーション・ペーパー」「インタラクティブシート」などを活用して、授業改善についての意見交換を行っている。
 - ・学びの実態調査
定期的に学びの実態調査を実施し、学生の実態把握に取り組んでいる。また分析結果をFD活動やカリキュラム改革に活かすよう検討を行っている。またウェブにIRレポート(全学における学びの実態調査の分析レポート)を隔月で公開している(学内限定公開)。
 - ・機関紙『ITL(Institute for Teaching and Learning) News』の刊行
年に4回刊行
 - ・紀要『立命館高等教育研究』の刊行
年に1回の定期刊行
 - ・自己点検・評価活動の支援
教学分野のPDCAサイクルとして、教学総括・計画概要策定、自己点検・評価報告書作成、TERIの活用、開講方針策定を確認し、各種研修会の開催、学部・研究科等との個別支援等のPDCAサイクル推進の支援活動を行っている。
- c 開催状況（教員の参加状況含む）
- ・教学実践フォーラムの開催
平成25年度は、12回の教学実践フォーラムを開催し、3キャンパスでのべ518名が参加した。
 - ・FD懇談会の開催
平成25年度は、4回のFD懇談会を開催し、3キャンパスでのべ約150名が参加した。
 - ・教育の質を保証する教員職能開発（教員対象の実践的FDプログラム）
主に新任教員を対象とした2年間(最長4年間)のFDプログラムを実施している。平成25年度は、10名(うち3名が優秀修了者)が修了した。平成26年3月12日に開催した修了式には、学長、学部長を含め約30名の参加があった。なお、平成25年度に2年目をむかえた受講対象者(※主な対象である専任教員歴3年未満の新任教員)46名のうち修了者は9名(修了率19.5%)であった。
 - ・授業改善に関わる担当者と受講生間の意見交換
授業アンケートの全面改訂を行い、平成26年度からの活用することとした。
書面での意見交換を希望する教員に対しては、所定の形式「Webコースツール」「コミュニケーション・ペーパー」「インタラクティブシート」を用意している。会議を通じ教員へ呼びかけを行い、希望者が実施。
また、Web上での新たな授業支援ツールとして「manaba+R」の開発・提供を行い活用の推進を行った。
 - ・学びの実態調査
授業改善に関わる意思決定や教学改革の課題検討に資するデータの収集・分析を主眼に、2009年度より「学生の学びの実態調査」を実施。調査項目の設計段階で教員の教育に関する課題意識を可視化するとともに、学生実態を把握し、結果をカリキュラム改革に活かすよう取り組んでいる。
 - ・機関紙『ITL(Institute for Teaching and Learning) News』の刊行
教育全般に関わる問題意識や課題に即した話題、各学部・研究科のFD活動や教育開発支援機構の取り組みについて紹介している。
 - ・紀要『立命館高等教育研究』の刊行
本紀要を通じ、教職員が取り組んでいる教育実践・授業研究について全学に向けて報告・共有している。
 - ・自己点検・評価活動の支援
教学分野のPDCAサイクルとして、教学総括・計画概要策定、自己点検・評価報告書作成、TERIの活用、開講方針策定を確認し、新たな教学総括・計画概要のフォーマットを提起し、運用を開始した。
また、PDCAサイクルに関する学内研修を2月に2回開催すると共に、各学部・研究科に対する個別コンサルタント活動を開始した。
- d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・全学的企画にあつては、主に授業担当等校務との関わりから、参加促進面において困難な点がある。このため特に新任教員対象FDプログラム等の基幹的な企画については、土日に開催する等、参加しやすい工夫を図っている。また、一般教員対象企画は、開講授業の少ない夜間を活用するなどの対応をとっている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・個別授業の授業改善、組織的教学改善、学生への説明責任を目的とし、結果公開の原則を定め、授業アンケートを毎年度、前期、後期の各セメスター終盤にアンケート用紙ベースで実施している。
- ・上述の通り、希望する教員を中心に、各セメスターの5～6週目に「インタラクティブシート」によるアンケートをアンケート用紙ベースおよびコースツール内のアンケートツールベースで実施している。
- ・Web上のコースツールであるmanaba+Rにおけるアンケート機能の活用を開始した。
- ・授業アンケートの内容を教員にフィードバックすることによって、教育内容・方法の改善に結びつけるようにしている。
- ・本年度、文部科学省の「卓越した大学院拠点支援補助金」を取得することができた。この補助金を元に各専修の研究整備を充実させるとともに、大学院生のRAの予算枠を設置するなど、後期課程の大学院生がより研究に専念できるよう学習環境を改善することが可能となった。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・各授業および分野等で分析が行われ、結果は各教員には個別分析結果を、全体にはホームページに掲載すると共に結果報告書を各学部・研究科事務室、教学機関窓口にて閲覧できるようにし、教員・学生にフィードバックしている。アンケートの回収率は全学で、講義系45.6%（平成25年度前期）37.4%（同後期）、小集団系79.9%（平成25年度前期）、70.9%（同後期）、外国語系82.8%（平成25年度前期）、75.9%（同後期）であり、個々の教員および組織として結果をふまえて授業改善に取り組んでいる。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

行動文化情報学専攻は、人文学と情報科学を有機的に統合し、人々が日常的に行っている行動、地表に関連しながら営まれている活動、その活動によって生み出されてきた文化的資源を、情報学の視点から考究し、その成果を社会に活用することを目的として新設された。設置後1ヶ月を経た現在、文化情報学専修と考古学・文化遺産専修では、デジタル・アーカイブなどの手法を用いて文化的資源を保護し広く世間に知らしめ、その情報を社会的に利用することを可能とする講義が、また、心理学専修と地理学専修では、人間の諸行動・諸活動を実験や調査によって明らかにし、暮らしやすい環境の設定、行動のコントロール、自然災害への対策などに役立てることを可能とする講義が、それぞれ計画通りに開講され、新専攻における研究・教学は順調に進んでいる。これにより、従来の人文学の枠を超えた魅力的な修士論文・博士論文が作成されつつあり、その成果は情報技術を活用して外向きに共有・発信される予定である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成27年度自己点検・評価報告書を平成27年11月に公表予定。

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開。

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成30年度に大学基準協会による機関別・認証評価を受審予定。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成26年 3月 31日)